

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/6/20号 (No. 471)

=====

○ 法律・法規等

1. 広東「汕頭経済特区知的財産権保護条例」、7月1日から施行(中国知識産権资讯网 2022年6月15日)

○ 中央政府の動き

1. 2022年度五大特許庁長官会合がテレビ会議形式で開催(国家知識産権網 2022年6月16日)
2. 国家知識産権局、知財担保融資で中小・零細企業の成長を後押し(中国政府網 2022年6月14日)
3. 国家市場監督管理総局、「中国における独占禁止法施行の年次報告書」を公表(国家市場監督管理総局公式サイト 2022年6月8日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 山東省知識産権局、知的財産権侵害紛争保険の普及を推進(中国知識産権资讯网 2022年6月14日)

【華東地域】

2. 上海浦東、10億円の知財担保特別融資枠を創設 中小企業を支援(中国知識産権资讯网 2022年6月10日)

【華南地域】

3. 深セン、知財権の迅速共同保護に関するパフォーマンス評価で全国トップ(中国保護知識産権網 2022年6月16日)

4. 広州市、外国特許事務所による中国駐在員事務所2社設立(中国打撃侵権工作網 2022年6月14日)

【その他地域】

5. 湖北武漢市で現代交通の知的財産権ワークステーションを設立(中国知識産権资讯网 2022年6月13日)

6. 河南省洛陽市で知的財産権紛争人民調停委員会が設立(中国打撃侵権工作網 2022年6月13日)

7. 湖南省、「専利権侵害紛争行政裁決弁法」を發布(湖南省市場監督管理局公式サイト 2022年6月10日)

○ 司法関連の動き

1. 湖南省検察院と知識産権局が知財保護協力の枠組み協定を締結(中国打撃侵権工作網 2022年6月13日)

2. 広州知識産権法院で技術調査実験室が運用開始へ(中国法院網 2022年6月12日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 全国の市場監督管理部門、第1四半期権利侵害模倣品摘発活動で目覚ましい成果(国家市場監督管理総局公式サイト 2022年6月14日)

【華東地域】

2. 安徽省市場監督管理局、特許などの行政保護特別行動を実施(国家市場監督管理総局公式サイト 2022年6月10日)

【華南地域】

3. 海口税関、輸入貨物から知財侵害の物品1万4700点押収(中国打撃侵権工作網 2022年6月14日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. ファーウェイ、特許出願件数が20万件を超える(中国打撃侵権工作網 2022年6月10日)

○ 統計関連

1. 中国の外資導入額、1～5月は実行ベースで17.3%増 ハイテク産業が急増(中国政府網 2022年6月15日)
2. 専利集約型産業、GDPに対する貢献率が24.6%に 2020年(国家知識産権網 2022年6月13日)
3. 5G宣言特許ファミリー、中国が1万8728の保有数で世界一(国家知識産権網 2022年6月8日)

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 広東「汕頭経済特区知的財産権保護条例」、7月1日から施行★★★

「汕頭経済特区知的財産権保護条例」がこのほど、広東省汕頭市第15期人民代表大会常務委員会の第5回会議で可決され、今年7月1日より施行されることになった。「深セン経済特区知的財産権保護条例」と「広東省知的財産権保護条例」に続いて、同省の第3部の知的財産権保護に関する地方法規となる。

「条例」は計38条から成り、総則、行政保護、社会共同ガバナンス、法的責任、付則の5つの章に分けられる。知財分野の信用メカニズムを構築し、信用喪失の懲戒処分メカニズムを整備させ、信用を基礎とした分類管理制度を推進するほか、金融機関や保険機構による知財担保融資および知財保険事業の実施を奨励し、企業などの事業体の知的財産権リスク対応能力を向上させるとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年6月15日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202206/1971091.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. 2022年度五大特許庁長官会合がテレビ会議形式で開催★★★

6月8日、2022年度五大特許庁長官会合(IP5)がテレビ会議形式で開催された。欧州特許庁(EPO)がホスト役を務め、五大特許庁の長官が出席し、世界知的所有権機関(WIPO)のLisa Jorgenson 事務局次長がオブザーバーとして会合に参加した。

会議で採択された五庁長官による共同声明の中で、五極特許庁・ユーザー会合(IP5 Industry Meeting)開催10周年を祝い、10年間の重要な成果を総括したうえ、今後の主な協力事業を明確にした。

中国国家知識産権局(CNIPA)申長雨局長は、過去1年間に五庁が新型コロナウイルス感染症の克服で手を携え、五庁協力で新たな重要成果を獲得したと評価し、各国とともに共通の課題に対応し、協力を深めていきたいと表明した。8日に開催された五極特許庁・ユーザー会合において、申局長は、持続可能な発展の支援に向けた知的財産権の活用に関する河北省張家口市の実例を紹介した。中国専利保護協会の加盟企業である華為(ファーウェイ)や比亞迪(BYD)、中国長江三峡集团有限公司など15社の代表が参加し、中国産業界のニーズと期待を訴えた。

(出典：国家知識産権網 2022年6月16日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/6/16/art_53_176059.html

★★★2. 国家知識産権局、知財担保融資で中小・零細企業の成長を後押し★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、「知的財産権政策実施のスピードアップと効率化による経済の安定した発展の促進に関する通知」を発表し、知的財産権、信用データを基礎として、企業の「ホワイトリスト」メカニズムを構築し、知的財産権担保制度を活用し、中小・零細企業の融資を支援する方針を明らかにした。

新型コロナ感染拡大の影響をうけ、多くの中小・零細企業は供給遅延、注文減少、資金調達難などの問題に直面しており、知的財産権担保融資はこれらの企業の資金繰り問題をある程度緩和することができると思われる。

CNIPAは昨年、中国銀行保険監督管理委員会(銀保監会)、国家發展改革委員会(發改委)と共同で、「知的財産権担保融資『入園恵企』行動案(2021-2023年)」を発表し、向こう3年間で知的財産権を担保にした融資を100以上のハイテク産業パークと1万社以上の中小企業まで拡大するという目標を掲げた。

今回の通知はさらに、新型コロナウイルスの影響を最も受けた宿泊業、飲食店、観光業などの業界の融資ニーズを把握し、商標権による質権設定を十分に活用し、「ホワイトリスト」や「グリーンルート」などを通じて企業の要望に迅速かつ効率的に対応するよう求めている。

(出典：中国政府網 2022年6月14日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-06/14/content_5695660.htm

★★★3. 国家市場監督管理総局、「中国における独占禁止法施行の年次報告書」を公表★★★

国家市場監督管理総局 (SAMR) はこのほど、「中国における独占禁止法施行の年次報告書 (2021年版)」を公式ウェブサイトで公表し、独占禁止法の執行に関する昨年の取り組みを紹介した。

同総局は昨年、「国家独占禁止局」を設立し、「独占禁止法」の改正を加速させ、「独占禁止を強化し、公平な競争政策の実施を推進することに関する意見」の制定を推し進め、社会主義市場経済に適応したハイレベルな公平競争政策枠組みと実施メカニズムの構築に取り組んできた。

また、国民の健康や安全への意識、高い品質の生活を追い求める意識が高まるなか、医薬品や原材料、食品、自動車など人々の暮らしに関わる分野における独禁法の執行を強化してきたとした。

さらに、競争分野における国際交流を強化し、BRICS 国際競争力会議の開催や、「一帯一路」 (the Belt and Road) 沿線国などと独禁法執行に関する協力を展開し、ユーラシア経済委員会、パキスタン、シンガポールと独占禁止協力覚書を締結し、国連貿易開発会議、WTO、OECD などの多国間メカニズムにおける競争問題に関する議論に積極的に参加するなどして、国際競争ガバナンスに中国の知恵を共有したという。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022年6月8日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202206/t20220608_347582.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 山東省知識産権局、知的財産権侵害紛争保険の普及を推進★★★

山東省知識産権局は各保険会社と協力し、知的財産権に関する海外侵害責任保険、法執行保険、侵害損失保険などの保険商品の開発を支援し、知的財産権侵害紛争保険の普及に取り組んでいる。5月31日時点の統計によると、保険に加入している企業は 242 社、契約数は 652 件、保険金額は合わせて 4 億 2700 万人民币元にそれぞれ達している。

山東省は様々な措置を講じて、知的財産権侵害紛争保険の普及を推し進めている。各部門による「山東省企業知的財産権保険支援プロジェクト管理実施弁法」の共同作成や、専利 (特許、実用新案、意匠) 保険商品登録リスト制度の導入、省・市・県三級連動の普及推進メカニズムの整備などが含まれる。

省知識産権局は今後、関連部門との連携を深めて、山東省の実情を踏まえた知財保険のあり方、商品の研究に注力するとともに、普及啓発をさらに強化する方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年6月14日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134741

【華東地域】

★★★2. 上海浦東、10 億元の知財担保特別融資枠を創設 中小企業を支援★★★

上海浦東新区知識産権局と上海銀行浦東支店は先日、知的財産権集約型中小企業の経営を支援するため、知財担保特別融資製品「知易貸」を共同でリリースし、第 1 期の融資枠を 10 億元 (1 元は約 20.1 円) 規模に設定したと発表した。新型コロナウイルス感染拡大の影響によって経営難に陥っている中小・零細企業を対象に、資金繰りを支援する。専利 (特許・実用新案、意匠) や商標、地理的表示、集積回路配置図、著作権などの知的財産権を 3 件以上保有している事業者がこの融資制度を利用できるという。

上海浦東新区には現在、知財集約型企業が 5000 社以上あり、情報通信技術製造業、情報通信技術サービス業、新装備製造業、新材料製造業、医薬医療産業、環境保護産業、研究開発・設計・技術サービス業などの 7 つの分野に関連している。その中で、知財集約型の中小・零細企業は 3500 社を超え、70%以上を占めている。

浦東新区はより多くの中小・零細企業が難関を乗り越えられるよう、「知易貸」による融資支援のカバー率が知財集約型企業の 90%以上、零細企業の 80%以上に達するよう取り組むとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年6月10日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134710

【華南地域】

★★★3. 深セン、知財権の迅速共同保護に関するパフォーマンス評価で全国トップ★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）がこのほど、知的財産権の迅速共同保護に関する2021年のパフォーマンス評価の結果を発表した。深セン知的財産保護センターは96.61ポイントの総合スコアで全国一となった。

知的財産権保護における司法と行政保護の円滑的なつながりを実現するために、深セン市場監督局は知的財産権の「ワンストップ型」協同保護プラットフォームを構築し、6つの管轄区に知的財産権保護センターの総合窓口を設置した。また、4つの部門が共同で、知的財産紛争訴訟、行政裁定、仲裁、調停の連携メカニズムに関する文書を発行し、深セン市初の行政調停協議に対する司法確認を行った。

深セン保護センターはすでに、同市の裁判所、検察院、公安局、税関を含む10以上の部門との協力により、コンサルティング、権利の付与と確認、権利保護、法執行と裁判、紛争解決などを一体化した「大保護」プラットフォームを作り上げたという。

（出典：中国保護知識産権網 2022年6月16日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202206/1971100.html>

★★★4. 広州市、外国特許事務所による中国駐在員事務所2社設立★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、外国の特許事務所2社が広東省・広州市で駐在員事務所を設立することを承認した。第1陣として中国国内での駐在員事務所の設立が承認された外国特許事務所3社のうち、フランス利維知識産権会社とフランス諾華技術株式会社の2社は、事務所を広州市に設置することにした。

広州市は昨年より、CNIPAの承認を受け、外国人による中国の弁理士資格試験への参加や外国特許事務所の中国駐在員事務所設立などの業務を、広州開発区で試験的に実施した。また、今年3月1日に発効された「広東省中国・シンガポール・広州ナレッジシティに関する条例」では、「中国の専利代理師（弁理士）の資格を取得した外国人は、ナレッジシティに設立された特許代理機構で業務を請け負うことができる」、「条件に合致する外国人の資格取得者のナレッジシティでの特許代理機構パートナーや株主登録を認める」などとした。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年6月14日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202206/378385.html>

【その他地域】

★★★5. 湖北武漢市で現代交通の知的財産権ワークステーションを設立★★★

湖北省武漢市の武昌区における知的財産権活動のハイレベルな発展を促進することを狙い、国家知識産権局（CNIPA）専利局の専利審査協力湖北センターと中鉄第四測量調査設計院集団有限公司が「現代交通建設分野知的財産権ワークステーション」を共同で設立することに合意した。

双方は専利（特許、実用新案、意匠）出願の品質向上、高価値専利の育成、専利ナビゲーション、専利評価、知財人材の育成などの分野で協力を深め、産業の発展や企業の研究開発、知的財産権の転化運用などを専門的なサービスで支援する知的財産権ワークステーションを共同で設立する。中鉄第四測量調査設計院集団有限公司は中国の鉄道測量調査分野のリーダー企業で、湖北省のハイテク企業トップ100社にも仲間入りしている。同ワークステーションの設立により、同社の知的財産権活動の水準と自主的イノベーションの能力、競争優位性を高めるうえ、役立つものとみられる。

（出典：中国知識産権资讯网 2022年6月13日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134731

★★★6. 河南省洛陽市で知的財産権紛争人民調停委員会が設立★★★

河南省洛陽市初の知的財産権紛争を専門に扱う人民調停委員会がこのほど発足した。市の司法局、市場監督管理局、新聞出版局の指導、監督、管理の下で、特許や商標、著作権、営業秘密、不正競争などの知的財産権に関わる民事紛争の調停を行う。

人民調停員選抜の基準は、▽調停員としての仕事に熱心であり、▽知的財産権の関連知識を持ち、▽品行方正な社会人などとされている。当事者間の和解を促進するとともに、知的財産権関連の法律、政策の普及啓発、社会全体の知財意識の向上にも取り組む。人民調停員による調停は、当事者自らの意思で参加することを前提としており、費用が一切かからない。

人民調停委員会の設立により、知的財産権の「大保護」局面の構築や紛争の迅速で効果的な解決につながることを期待されている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 6 月 13 日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202206/378302.html>

★★★7. 湖南省、「専利權侵害紛争行政裁決弁法」を發布★★★

湖南省市場監督管理局が先日、「湖南省専利權侵害紛争行政裁決弁法」を發布した。国と湖南省の知財保護強化に関する政策、方針を徹底するための一環として、市場における公正な競争を確実に維持し、権利者を含む人々の合法的權益を守ることが狙いである。

「湖南省専利權侵害紛争行政裁決弁法」は総則、実施機関及び管轄、裁決手続き、情報公開及び担当職員の 4 部分、55 条からなる。省・市・県の三級法執行システム、簡易手続き制度、技術専門家補佐制度、技術調査官調査協力制度などを導入する旨の内容が盛り込まれている。

湖南省は昨年、国家知識産權局に専利權侵害紛争の行政裁決パイロット地区に指定された。同省は近年、専利權侵害紛争の行政裁決パイロットプロジェクトを推し進めている。昨年の行政裁決事件は 2020 年の 2.5 倍になっているという。

(出典：湖南省市場監督管理局公式サイト 2022 年 6 月 10 日)

https://amr.hunan.gov.cn/amr/xxx/xttx/202206/t20220610_25443778.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 湖南省検察院と知識産權局が知財保護協力の枠組み協定を締結★★★

湖南省検察院と湖南省知識産權局が 6 月 8 日、「知的財産權の保護強化に関する協力枠組み協定」を締結した。双方は、協力体制のさらなる最適化を図り、知的財産權の協同保護を強化することで合意した。

双方は日常的な連絡・協議体制を確立し、知的財産權の保護で直面する共通の課題、継続的な問題などに焦点を絞り、議論や政策作成などを強化することとしている。

具体的には▽双方がすでに整備した専門家バンクや技術調査官人材バンクの活用、技術事実認定の効果向上、▽行政部門と司法部門の情報共有、▽知的財産權の統計データ、行政事件、司法事件などに関する情報の共有と研修クラスの共催、▽企業向けの知財保護研修活動、コンプライアンス推進支援一などの協力事業が含まれる。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 6 月 13 日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202206/378304.html>

★★★2. 広州知識産權法院で技術調査実験室が運用開始へ★★★

知的財産事件の審理における技術障壁を打ち破り、技術的事実の認定に係る難題を解決するために立ち上げられた「技術調査実験室」がこのほど、広州知識産權法院（知財裁判所）で運用が開始された。

技術類の知的財産事件では、多くの場合、被疑侵害製品を解体して検証する必要があり、同分野の技術に精通している専門家であっても、被疑侵害製品の技術特徴と技術事実を効率的に究明するには、専門的な技術ツールや先端設備に頼らなければいけない場合がある。

「技術調査実験室」には、メカトロニクス、医薬・化学工業、情報通信といった 3 つの実験ゾーンが含まれており、同裁判所の技術類紛争事件の主要分野をカバーしている。また、技術的事実を迅速に検証するための赤外線分光計、放射能検出器、マルチメディアディスプレイインタラクティブシステム、コード比較ソフトウェアなどの専門的ツール、調査や証拠集めに必要なドローン、3D スキャナーなどの先端設備も装備されているという。

(出典：中国法院網 2022 年 6 月 12 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/06/id/6735258.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 全国の市場監督管理部門、第 1 四半期権利侵害模倣品摘発活動で目覚ましい成果★★★

全国の市場監督管理部門は今年第 1 四半期（1 月～3 月）に知的財産權の法執行に関する特別行動を実施し、重点分野や重点商品、重点市場に対する監視管理を一層強化した。行政法執行の抑止力を積極的に発揮し、権利者と消費者の合法的權益の保護、市場経済秩序の維持、良好なビジネス環境の構築を確実に促進し、目覚ましい成果を上げている。

第1四半期に各特別行動で合わせて約9万2000件の違反事件を摘発した。その中で、商標権侵害事件は約7300件に上り、権利侵害・模倣品多発の主要な市場を対象とした法執行行動に延べ1万2000人の職員が出動した。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2022年6月14日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202206/t20220614_347746.html

【華東地域】

★★★2. 安徽省市場監督管理局、特許などの行政保護特別行動を実施★★★

6月6日、安徽省市場監督管理局（知識産権局）が「安徽省2022年専利行政保護特別行動方案」を發布した。6月上旬から9月上旬にかけて省の全域で専利の行政保護を強化する特別行動を実施する。

特別行動は、権利侵害・模倣品が多発し、社会的に関心が高い重要分野として、デパートやスーパー、科技企业インキュベータ、起業パークに重点を置き、法執行検査、専門市場特別検査などを実施し、電子商取引分野の知的財産権に関する監視、管理と、オンライン店舗の専利（特許、実用新案、意匠）詐称商品の販売などの摘発を強化する。また、同「方案」には、専利権侵害を巡る紛争の行政裁決手続きの円滑化、技術調査官制度の整備、知的財産権人民調停組織の設立、知的財産権保護支援活動体制の整備などに関する内容が盛り込まれている。

安徽省市場監督管理局は今年、専利の行政保護強化を図る一連の施策を打ち出している。出願の規範化に関する長期的な監視管理体制の導入、専利権紛争事件の管理強化、非正常な専利出願行為の再検査などが含まれる。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2022年6月10日)

https://www.samr.gov.cn/xw/df/202206/t20220610_347700.html

【華南地域】

★★★3. 海口税関、輸入貨物から知財侵害の物品1万4700点押収★★★

海南省海口税関はこのほど、同税関傘下の洋浦経済開発区税関が一般貿易ルートを通じて輸入された貨物の中から、知的財産権侵害の疑いがある商品を1万4700点押収したと発表した。

海口税関によると、権利侵害品は4月13日に押収された。一般貿易ルートを通じて国内への輸入を申告していたこの貨物を、税関職員がリスク分析指令に基づき検査を行い、中から包装が粗末で、作りが粗雑な運動靴や子供靴を大量に発見した。商標権者に連絡したところ、すべて権利侵害品であることが確認された。税関は1万4700点の権利侵害品を押収し、さらなる調査を行っている。

今年に入ってから、海口税関は「龍騰行動2022」や「ブルーネット2022」などの税関知的財産権保護特別行動の実施を推し進めると同時に、積極的に地元企業を訪問し、企業のニーズをくみ取り、権利保護、権利行使に関わる提案と相談を行うなどして、消費者、権利者および輸出業者の権益を確実に守ることにしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年6月14日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202206/378399.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. ファーウェイ、特許出願件数が20万件を超える★★★

中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）のここ2年の新規特許出願が年間1万件を超え、21年末時点の特許出願件数が20万件以上、特許取得件数が11万件以上となった。また、特許協力条約（PCT）に基づく国際特許出願件数が5年連続で世界一となっている。6月8日、深セン市で開催されたファーウェイのイベント「イノベーション・知的財産権フォーラム2022」でわかった。

ファーウェイの宋柳平最高法務責任者（CLO）はフォーラムで、「ファーウェイは、自社の特許と技術をライセンス付与することで、イノベーションの成果を世界に共有したい」と述べ、過去5年間で同社の4G/5G通信関連の特許が20億台以上のスマートフォンで利用されているとした。また、毎年約800万台のコネクテッドカー（つながる車）が同社の4G/5G関連特許ライセンスを取得し、ビデオ分野では、260のメーカーと10億以上の端末製品が、パテントプールを通じて同社のHEVC（高効率ビデオコーディング）特許ライセンスを取得したと紹介した。

当日のフォーラムで、ファーウェイは隔年に実施される「十大発明」賞の受賞項目を発表した。受賞した発明は、加算器ニューラルネットワークから、多目的ゲームアルゴリズム、ヘッドアップディスプレイ（HUD）まで多岐にわたる。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年6月10日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202206/378195.html>

○ 統計関連

★★★1. 中国の外資導入額、1～5月は実行ベースで17.3%増 ハイテク産業が急増★★★

中国商務部がこのほど発表したデータによると、1～5月の実行ベース外資導入額は前年同期比17.3%増の5642億元（1元は約20.1円）だった。ドル換算では22.6%増の877億7千万ドル（1ドルは約135円）となっている。

投資元国を見ると、韓国からの投資は52.8%増、米国からは27.1%増、ドイツからは21.4%増となった。地域別にみると、東部が16.1%、中部が35.6%、西部が17.9%だった。

ハイテク産業の外資導入が急増した。1～5月、ハイテク産業の実行ベース外資導入額は前年同期に比べて42.7%増え、そのうちハイテク製造業は32.9%増、ハイテクサービス業は45.4%増だった。中国情報協会常務理事の朱克力氏は、「ハイテク産業の外資導入の急速な成長は、各地政府による一連の支援政策の実施とは切り離せない。ここ数年で、ハイテク製造業が中国の産業モデル転換と質の高い発展を牽引する重要な力となった」との認識を示した。

（出典：中国政府網 2022年6月15日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-06/15/content_5695711.htm

★★★2. 専利集約型産業、GDPに対する貢献率が24.6%に 2020年★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は6月13日、2020年の専利集約型産業に関する統計分析報告書を公式ウェブサイトで公開した。報告書によると、2020年の全国専利（特許、実用新案、意匠）集約型産業の付加価値額は前年比5.8%増の12兆1289億元（1元は約20.1円）で、同期の国内総生産（GDP）の現価の伸び率を3.1ポイント上回った。GDPに占める割合は11.97%、前年比0.35ポイント上昇し、GDP成長に対する貢献率が24.6%に達した。

業界別の伸び率を見ると、情報通信技術サービス産業、医薬品・医療産業、研究開発・設計・技術サービス産業はトップ3で、前年比でそれぞれ15.7%、10.1%、5.9%増加し、経済成長を大きくけん引している。研究開発（R&D）への投入を見ると、2020年、中国の専利集約型産業の研究開発投入強度（研究開発費の対売上比）は2.3%に達し、前年より0.15ポイント上昇し、非専利集約型産業の2.1倍となっている。

報告書はまた、2012～2016年、欧州連合（EU）の専利集約型産業の付加価値額がGDPに占める割合は16.1%となっていると指摘し、「中国の専利集約型産業は依然として大きな成長の空間が残されている」との見方を示した。

（出典：国家知識産権網 2022年6月13日）

https://www.cnipa.gov.cn/module/download/down.jsp?i_ID=176008&colID=88

★★★3. 5G宣言特許ファミリー、中国が1万8728の保有数で世界一★★★

5G商用化から3周年を迎えた6月6日、中国国家知識産権局（CNIPA）知的財産権発展研究センターが5G標準規格の標準必須特許（5G-SEP）に関する報告書を発表した。同報告書によると、世界で発表された5G標準必須特許数は21万件余りで、4万6879の特許ファミリーがある。5G関連の必須宣言特許ファミリーの中で、中国が世界最多を保有し、全体の40%近くの1万8728の特許ファミリーを有する。

統計によると、出願人の中で、中国のファーウェイは6583の特許ファミリーで世界の14%のシェアを占め、1位にランクされている。2～5位はクアルコム、サムスン、LG、OPPOが続く。世界トップ15の特許出願者のうち中国企業は7社で、米国、日本、欧州、韓国が2社ずつ。5G標準必須特許の展開が最も多い国・地域は順に、米国（4万6123件）、中国（3万9224件）、欧州（3万704件）となっている。

報告書はさらに、5G標準必須特許に関連する技術的方向も分析した。「ワイヤレスリソース管理」が引き続き5G標準必須特許の最も重要な技術方向で、46.9%を占める。これに続くのはアクセステクノロジー、マルチキャリア伝送、チャンネルコーディング、コアネットワーク及び次世代アクセスネットワークで、これら6つの技術方向における5G標準必須特許の数が全体の89.8%を占める。（出典：国家知識産権網 2022年6月8日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/6/8/art_55_175931.html

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。
https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved